

第3章 平成15年大阪府産業連関表の基本フレーム

1. 表の基本的構造

表頭に中間需要部門、最終需要部門及び総産出額、表側に中間投入部門、粗付加価値部門及び総投入額を配したマトリックス形式となっている。府内需要に対する輸移入による供給については、最終需要部門に控除項目としての輸移入部門を設けて、一括控除の形で処理する競争輸移入型の地域内表とした。したがって、表の上では総産出額 = 総投入額 = 総生産額となる。

表は、原則として財・サービスを生産する生産活動単位（アクティビティベース）の部門分類により作成されることから、商品(行)×商品(列)の表といわれている。

取引基本表の表形式は「生産者価格評価表」である。

2. 対象期間

平成15年（2003年）暦年（1月から12月までの1年間）の各取引を、原則として発生主義により記録する。

3. 部門分類

産業連関表の「中間需要」及び「中間投入」を構成する内生部門の分類を「部門分類」という。部門分類は、原則として財・サービスを生産する「生産活動単位」によって行われる。すなわち、同一事業所内で二つ以上の生産活動が行われている場合には、原則としてそれぞれの生産活動ごとに分類する。

基本分類

517行×405列

統合分類

32行×32列及び104行×104列（全国表統合大分類、統合中分類に同じ）

生産額推計及び統計諸表の推計作業は基本分類で行ったが、バランス調整は188行×188列の全国表統合小分類で行い、公表は32行×32列及び104行×104列で行っている。

4. 産業連関表と府民経済計算の関係

産業連関表と府民経済計算は、双方とも大阪府という行政区域を単位として一定期間における経済活動の成果を計測しようとするものである。両者はその対象を同じくしているが、統計としての基本的な性格に違いがある。もともと産業連関表の外生部門（粗付加価値及び最終需要）の計数と府民経済計算の計数とは、同じ府民経済の循環を捉えたものであり、本来一致すべきものであるが、産業連関表と府民経済計算には、それぞれ独自の概念規定があり、そのままの形では完全には一致しない。

主な相違点は次のとおりである。

対象期間は、産業連関表は暦年であるが、府民経済計算は会計年度である。

部門分類は、産業連関表は生産活動単位（アクティビティベース）で分類しているが、府民経済計算では事業所ベースで分類している。

対象地域は、産業連関表は府内概念（属地主義）でとらえているが、府民経済計算では生産及び支出を府内概念（属地主義）、分配を府民概念（属人主義）でとらえている。

家計外消費支出は、産業連関表は粗付加価値及び最終需要の一部として計上しているが、府民経済計算では中間取引の一部としており、粗付加価値及び最終需要には計上しない。

産 業 連 関 表	調 整 項 目	府 民 経 済 計 算
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">最終需要計</div> = $\left[\begin{array}{l} \text{家計外消費} \\ + \text{民間消費} \\ + \text{政府消費} \\ + \text{民間固定資本形成} \\ + \text{公的固定資本形成} \\ + \text{在庫純増} \\ + \text{輸移出} \end{array} \right]$	- 輸移入 - 家計外消費	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">府内総生産 (支出側)</div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">粗付加価値計</div> = $\left[\begin{array}{l} \text{家計外消費} \\ + \text{雇業者所得} \\ + \text{営業余剰} \\ + \text{資本減耗引当} \\ + \text{間接税} \\ - \text{経常補助金} \end{array} \right]$	- 家計外消費	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">府内総生産 (生産側)</div>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">府内生産額</div> = $\left[\begin{array}{l} \text{中間投入計} \\ + \text{粗付加価値計} \end{array} \right]$ = $\left[\begin{array}{l} \text{中間需要計} \\ + \text{最終需要計} \\ - \text{輸移入} \end{array} \right]$		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">生産者価格 表示の産出額</div>

5 . 部門別概念・定義・範囲等

部門別概念・定義・範囲等については、「平成 12 年大阪府産業連関表」のとおりとした。